

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 652 事業名 各種検診等学校保健事業（結核予防分）

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	4	健康教育の充実
基本方針	1	児童・生徒の健康教育の充実

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第13条及び第15条	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保健給食管理課	守脇 秀治 (435-1137)
関連課		

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	教育費	
	項	保健体育費	
	目	保健振興費	
	大事業	保健振興事業	
事項	各種検診等学校保健事業（結核予防分）		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	結核検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努め、児童、生徒の健康保持・増進を図る。	小学生、中学生全員に結核に関する問診を実施し、あわせて内科検診の所見に基づいて、検討委員会において精密検査対象者を選定する。高校1年生全員に対して、胸部X線検査を実施する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進が図れた	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図る	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図る	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図る	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図る

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	762	529	597		597		597		597	
伸び率 (%)	-		-21.7%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	1,496	1,557	1,557	1,557		1,557		1,557	
	非常勤職員									
	小計	1,496	1,557	1,557	1,557		1,557		1,557	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	762	529	597		597		597		597	
所要人数	常勤職員	0.20	0.20	0.20	0.20		0.2		0.2	
	非常勤職員									
主な予算内訳	報償金62千円、印刷製本費140千円、手数料395千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	受診者数	年度目標値			27,543				
		実績値			26,727				
	単位	人	全体目標値			96.4%			
			全体目標達成度						
成果指標	受診率	年度目標値			100	100	100	100	100
		実績値			96.4				
	単位	%	全体目標値			96.4%			
			全体目標達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	児童、生徒の健康保持増進のためにも必要不可欠な事業である。
「見直し」 「改善」案	